

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	原子力施設事故影響調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制委員会設置法第4条第1項第6号		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成25年4月1日) 防災基本計画(平成24年9月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会がその役割である放射線モニタリングの司令塔機能(原子力規制委員会設置法第4条第6号)を果たすため、環境モニタリングにより環境中の放射能の状況を適切に把握し、原子力安全規制を的確に実施するとともに、事故発生時の初動対応など危機管理を迅速かつ的確に行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>東日本大震災による東京電力第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。具体的には、①航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査、②放射性物質の分布状況マップの作成等、③東京湾等における放射線モニタリング、④海域における放射性物質の分布状況の調査、⑤環境観測用テープを活用した大気中に放出された放射性物質の拡散状況の確認、⑥放射線量等データベースの拡充、⑦農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査、⑧食物連鎖を介した放射性物質の動態把握、⑨環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ充実等を実施する。</p> <p>※本事業については、復興特会事業としては平成24年度までは原子力規制委員会において計上していたが、予算計上の所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している。 平成24年度までの他府省で計上されていた事業名:平成24年度原子力施設事故影響調査 事業番号等:新24-045</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				3,174	3,041	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					3,174	3,041	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	東京電力福島第一原子力発電所からの放射性物質の影響把握のためモニタリング等を実施し、被災地の復旧・復興や住民の安心に必要な情報を提供する。したがって、環境放射能のモニタリング等の実施において、本成果目標を達成するための定量的な数値目標を設定することは困難。		成果実績		-	-	-	本調査が関係省庁で活用され避難指示の解除等の判断に活用される
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	原子力施設事故影響調査のため、各事業において活動指標を以下のとおり設定する。 ①航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査回数 ②放射性物質の分布状況マップ作成のための調査回数 ③東京湾等における放射線モニタリングの実施回数 ④海域における放射性物質の分布状況の調査の実施回数 ⑤環境観測用テープの分析試料数 ⑥放射線量等データベースへの月間アクセス回数 ⑦農地土壌調査の実施箇所数 ⑧測定した水生生物、環境試料(環境水、底泥、餌料生物)の検体数 ⑨環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページへの月間アクセス回数 ※24年度の実績は、原子力規制委員会における執行実績に基づくもの		活動実績 (当初見込み) 調査回数		-	-	① 1回 ② 1回 ⑦ 100地点 ⑧ 2,514検体 ⑨ 約76万アクセス <当初見込み> ① 1回 ② 1回 ⑦ 100地点 ⑧ 2,000検体 ⑨ 30万アクセス	① 1回実施予定 ② 2回実施予定 ③ 1回程度実施予定 ④ 2回実施予定 ⑤ 4000試料 ⑥ 3万アクセス ⑦ 100箇所実施予定 ⑧ 2,000検体実施予定 ⑨ 30万アクセス
単当たりコスト	-		算出根拠	-				

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査	501	396	モニタリング回数の見直し等に伴う減額
	放射性物質の分布状況マップの作成	1,243	1,444	測定技術の高度化等に伴う増額
	東京湾等における放射線モニタリング	285	47	一部のモニタリングを終了することに伴う減額
	海域における放射性物質の分布状況の調査	300	500	現状における海洋の汚染状況をより詳細に把握するため、測定距離を延長することに伴う増額
	環境観測用テープを活用した大気中に放出された放射性物質の拡散状況の確認	200	0	事業の終了に伴う減額
	放射線量等データベースの拡充	391	380	業務の効率化に伴う減額
	農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査	22	22	
	食物連鎖を介した放射性物質の動態把握	123	122	測定箇所の減少に伴う減額
	環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ充実	109	129	放射線モニタリングデータ表示等のシステム改修に伴う増額
諸謝金等	1	1		
計	3,174	3,041		

事業所管部局による点検

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災による東京電力福島第一発電所施設からの影響把握のため、環境放射能のモニタリング等を実施することは優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名

点検結果
 ・本事業は、原子力規制委員会がその役割を果たすため、総合モニタリング計画に基づき実施しているものであり優先度も高い事業。
 ・福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を着実に実施するとともに、本事業が効果的・効率的に運営されるよう行政事業レビューを通して、点検を行うこととする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

- 東京電力福島第一原子力発電所事故による影響の把握に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。モニタリングの実施内容等については、発災後の状況の変化等を踏まえ随時見直しを行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

- 26年度要求に当たっては、航空機モニタリングの実施頻度や東京湾等におけるモニタリングの調査範囲等について見直しを行い、要求額を縮減した。(平成25年度比約3億4,400万円減)

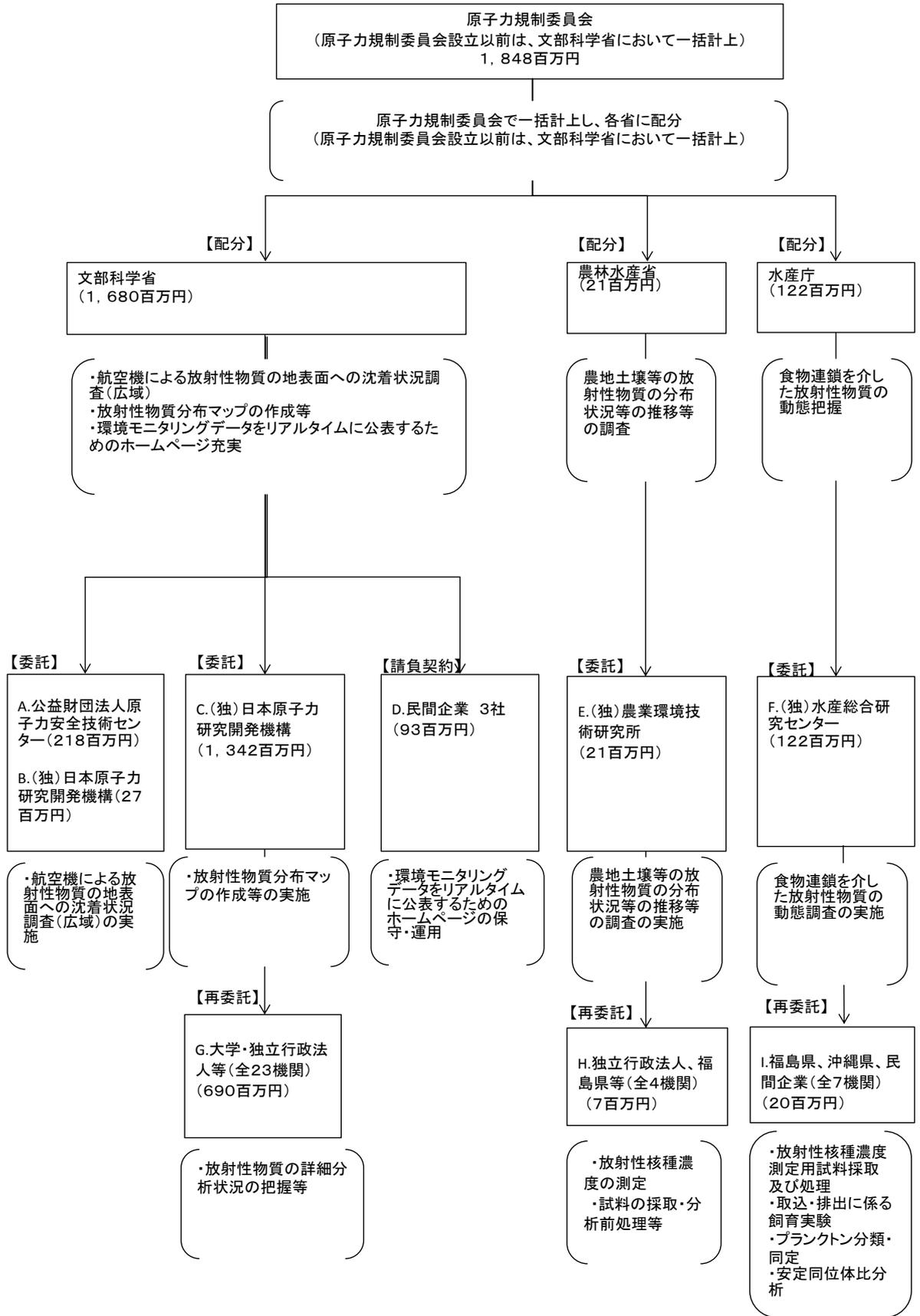
備考

総合モニタリング計画
[http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/8000/7302/24/204_moni0401%20\(1\).pdf](http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/8000/7302/24/204_moni0401%20(1).pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度実績は、文部科学省、農林水産省、水産庁における執行実績に基づくもの

I.(株)同位体研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	安定同位体比分析	7			
計		7	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		27	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

※平成24年度実績は、文部科学省、農林水産省、水産庁における執行実績に基づくもの

支出先上位10者リスト

A. 公益財団法人原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全技術センター	広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査に係る航空機による測定調査及び地上測定調査	218	2	95.3

B. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査に係る測定結果の解析業務	26	随意契約	

C. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立	1,342	随意契約	

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	放射線モニタリングデータ総合システムの運用サービスの提供	93	請負	
2	株式会社 マイスター	空間線量率のグラフ表示用クラウドサービスの提供	0.1	請負	
3	富士通エフ・アイ・ピー(株)	放射線モニタリングデータ総合システムの敷設作業	0.06	請負	

E. (独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	福島県及びその周辺における、農地産物及び土壌の放射能汚染レベルの動向を把握する。	21	随意契約	

F. (独)水産総合研究センター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	福島県周辺海域及び内水面における水生生物について、放射性物質濃度とその変化の把握、食物連鎖を通じた放射性物質の濃縮過程を解明する。	122	随意契約	

G. 大学・独立行政法人等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	筑波大学	河川における土砂流出にともなう放射性核種の移行調査 等	191	随意契約	
2	(財)日本分析センター	土壌試料中の放射性Pu等の分析 等	90	随意契約	
3	日本地図センター	放射線量等分布マップの作成と公開	47	随意契約	
4	(独)農業環境技術研究所	農地に関わる核種移行の広域調査 等	39	随意契約	
5	学習院大学	ヨウ素131の土壌濃度マップの精緻化	39	随意契約	
6	広島大学	表層土壌—河川系での放射性セシウムの移行状況調査	35	随意契約	
7	茨城大学	地表面からの放射性物質の大気巻上げの推定	31	随意契約	
8	(財)放射線計測協会	Ge検出器を用いた環境調査	29	随意契約	
9	福島大学	浮遊有機物及び藻類試料中のガンマ線放出核種の測定、分析	28	随意契約	
10	東京大学タンデム加速器施設	ヨウ素131の土壌濃度マップの精緻化	27	随意契約	

H. 独立行政法人、福島県等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	福島県	放射性核種濃度の測定	4	随意契約	
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所	試料(果実等)栽培・採取・処理等	1	随意契約	
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	乳牛飼育・試料(生乳等)採取・処理等	1	随意契約	
4	(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター	飼料(野菜等)栽培・採取・処理等	1	随意契約	

I. 福島県、沖縄県、民間企業

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)同位体研究所	安定同位体比分析	7	3	42.8
2	福島県	福島県内の内水面魚類試料の入手及び測定用サンプル処理、海水魚の放射性物質の取込・排出に係る飼育実験	5	随意契約	
3	(株)日本海洋生物研究所	植物プランクトンの分類・同定	2	4	66.6
4	(株)水土舎	動物プランクトンの分類・同定	2	4	79.1
5	いであ(株)	ADCP観測	2	5	83.5
6	沖縄県	沖縄県内における福島県対照試料の入手及び測定用サンプル処理	1	随意契約	
7	(株)シバティンテック	安定同位体比分析試料前処理業務	1	随意契約	

※平成24年度実績は、文部科学省、農林水産省、水産庁における執行実績に基づくもの